

デジタルで地域課題解決に取り組む 地方公共団体・各種団体のみなさまへ

地域情報化アドバイザー



総務省は、あらゆる分野の専門家に地域情報化アドバイザーを委嘱して、ICTを使った地域課題の解決や地域活性化の支援のお手伝いをお願いしています。



北海道管内で活動されている地域情報化アドバイザーの専門分野や皆さまへのメッセージをご紹介します。



地域情報化アドバイザーについて



申請手順について(地域情報化アドバイザーHP)
<https://www.r-ict-advisor.jp/procedure-2025/>



派遣にかかる費用負担**ゼロ**！

※ 旅費・謝金は総務省がお支払いいたします

地域社会DX

行政手続き
オンライン化

オープンデータ

生成AI、RPA



派遣事例

- ・地域社会DXのセミナー講師
- ・スマート農業、スマート水産業の活用に向けた助言
- ・庁内窓口業務改革に係る助言、意見交換
- ・DX人材育成及びデジタルマインドの醸成を目的としたワークショップの開催
- ・RPA活用に係る導入支援、助言 など



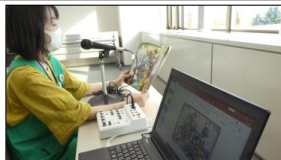
全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	あさの たかお 浅野 隆夫	
所属・役職	札幌市まちづくり政策局政策企画部プロジェクト担当部長 (兼務) 札幌市教育委員会中央図書館調整担当部長	
略歴	-札幌市役所の地域情報化セクション 2010 年 図書館へ異動 2014 年 「札幌市電子図書館」の立ち上げ 「北海道デジタル出版推進協会」結成に関わる 2016 年 「ビジネスライブラリアン講習会」講師 2018 年 課題解決型図書館「札幌市図書・情報館」初代館長 2021 年 北海道武蔵女子短期大学 司書課程コース 講師 2023 年 「(仮称)こども本の森さっぽろ」やマンガ複合施設など、まったく新しいコンセプトの図書館検討を行っている。	
専門分野	デジタルアーカイブ／図書館 ◆ 電子図書館の導入と展開 ◆ ICT を活用した魅力的な図書館空間づくり ◆ 課題解決型ライブラリー（ビジネスや暮らしの支援など）の計画設計	
地域情報化に関する実績	◆ 「札幌市図書館電算システム再構築」(2014年) ◆ 「札幌市電子図書館」開設(2014年) ◆ 「札幌市図書・情報館」開設(2018年) ◆ 執筆 ・ 国立国会図書館発行 カレントアウェアネス No.340 2019 年 6 月 20 日 CA1953 - 「常識のカバーをはずそう」 ～札幌市図書・情報館が変えたこと、変えなかったこと～ https://current.ndl.go.jp/ca1953	

自治体向けメッセージ

これからの図書館は、単に本を貸す場所から、住民が力をつけ、まちづくりを推進する素地をつくる役割に変わってきています。さらに街のシンボルとなりうる魅力もあります。どんな形がよいのかの答えは、その街にあります。いっしょに考え始められたら、と思っています。

事例 1	札幌市電子図書館の開設	
日時	—	
支援内容	2012年から現在のデファクトとなっている電子図書館システムの新設計に加わり、2014年にサービスインしました。 ○地元出版界との協力、連携 北海道生まれの書籍の電子化を推進するために、地元の出版者約20社が設立した「(一社)北海道デジタル出版推進協会(HOPPA)」と協力し、地域資料の発信に力を入れている。 ○デジタル絵本の発信 デジタルネイティブ世代にアプローチするため、図書館が主催した「さっぽろ絵本グランプリ」の優秀作を所蔵するなど、デジタル絵本の充実に努めている。コロナ禍では読み聞かせ音声コンテンツを作成／配信しました 2023年度で蔵書冊数、9,936冊、貸出数は、66,610冊。	
	 	
事例 2	札幌市図書・情報館の開設	
日時	—	
支援内容	「はたらくをらくにする」をコンセプトとし、これまでの図書館とは全く違う、「都心の情報拠点」として2018年にオープン。ビジネスパーソン支援を念頭に置く課題解決型図書館として、年間100万人の利用を数え、ライブラリーオブザイヤー2019の大賞とオーディエンス賞を受賞した。 同館はICT活用により、効率化と共に利用者の利便と職員の生産性を上げている。 ・数か所に設置した(図書)返却台にICタグリーダーを仕込み、閲覧データを選書などに活用 ・ネット予約により多様な席やミーティングルームが確保可能 ・大規模サインエージSapporo Window”を設置、迫力と臨場感のあるデジタル映像により札幌の魅力を発信など	
	 	



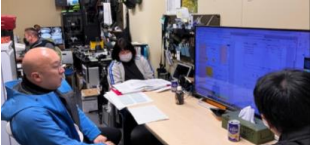
全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	いこま ゆういち 生駒 祐一	
所属・役職	テラスマイル株式会社 代表取締役	
略歴	2014 年 テラスマイル株式会社を創業 2017-2018 年 農林水産省 人工知能未来創造プロジェクトに参画 総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）にて農業AIを研究開発 2019-2021 年 スマート農業実証プロジェクト 国内5プロジェクトに参画（データ分析） 2021年 - 内閣官房society5.0、農林水産省、JAグループ、GI地域会議、政策研究大学院大学 秋田県立大学、日本農業新聞等に有識者・講師等を務める。 農業情報学会 学会賞受賞(2022)	
専門分野	生成AI活用 人材育成 人材（機運の醸成） 農林水産業 地域ビジネス スタートアップ支援 ◆スマート農業支援、農業のデジタル化 ◆農業情報のデータ利活用 ◆アグリテック・スタートアップ全般	
地域情報化に関する実績	◆ 農林水産省 高度先端型技術実証促進事業（2018年） ◆ 農林水産省 アグリビジネス展開支援事業（2019年） ◆ 農林水産省 スマート農業加速化実証事業（2019-2020年） ◆ 農林水産省 農機API（オープンAPI）コンソーシアム 有識者・メンバー ◆ 農業分野のアグリテック・データ利活用に関する講義・講演実績 26都道府県 農業者向け、JA指導員向け、農業普及員向け 岩手県、秋田県、山形県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	

自治体向けメッセージ

鷹栖町を始め、道内市町村での、「農業者・JA営農指導員のデータ活用」「見える化による農業経営・特産品のデジタル化」「他県・市町村でのスマート農業支援策」について、貢献してまいります。
毎月、半分は道内、半分は道外で活動しています。

事例 1	岩手県 先端トマト農場での経営見える化・改善策の提示 (連携先：農業法人・岩手県 盛岡農業普及センター、岩手県盛岡市環境制御技術研究会)	
日時	2024年11月から2025年2月	
支援内容	事業継承に伴う、農業経営の見える化と、持続可能性の高い農業経営モデル構築について、アドバイス・講義を行った。経営モデルを作成するための、フォーマットは私から提供。 初回 現場ヒアリング・現場視察・データの確認・フォーマットの説明 第二回 記入いただいたデータをもとにした、経営シミュレーション 第三回 農業経営者への説明と、盛岡農業者向けセミナーの実施 『すぐに出来る農業経営でのデータ活用法』 <役割> ・データ収集、フォーマットへの記入 …農業普及員、JA営農指導員、地域おこし協力隊、市町村の外郭団体職員など。 ・経営シミュレーション、経営モデルについてのアドバイス、セミナー講師 …情報化アドバイザー (私)  	
事例 2	北海道ハイテクノロジー 専門学校 (恵庭市) 等での スマート農業に関する講義	
日時	2024年12月	
支援内容	道内の未来人材育成に向けて、「データ活用」講義を定期的に実施。 <道内での実績> 富良野 未来農業EXPO 2022 (富良野市) 60分 北海道ハイテクノロジー専門学校 (恵庭市) 180分 八紘学園 北海道農業専門学校 (札幌市) 90分 スマート農業スタートアップSUMMIT (鷹栖町) 60分 北海道スマート農業SUMMIT2024 (札幌市) 60分  <主な構成> ・スマート農業の全体像とデータの種類 ・農業データ活用 3つのステップ ・ケーススタディ・ワークショップ 『気象データの活用ほか』 講義は、冒頭のアイスブレイクを含め全体で3時間。道内実績は、学生・農業者向け。道外では自治体職員、JA職員向けもあり。 	



全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	うすい ひろひさ 碓井 洋寿	
所属・役職	当別町企画部デジタル都市推進課 主幹	
略歴	2015 年 当別町入庁 企画部広報秘書課情報管理係 2016 年 総務部総務課情報管理係 2020 年 企画部 ICT 推進課 ICT 推進係・ドローン係 2022 年 企画部デジタル都市推進課	
専門分野	生成AI活用 人材育成 人材（機運の醸成） 自治体セキュリティ 自治体システム調達／地域情報プラットフォーム RPA導入 テレワーク ◆ 生成AI（実証、導入、研修会、機運醸成施策、タスクフォース編成など） ◆ 人材（DX推進計画、勉強会、機運醸成施策、企画立案など） ◆ 自治体システム調達（企画立案、プロポーザル、プロジェクトマネジメント） ◆ RPA導入（実証、導入、研修会、機運醸成施策、シナリオ作成支援など）	
地域情報化に関する実績	◆ 北海道電子自治体共同運営協議会 電子申請システム運用部会長（2017年度） ◆ ドローンを活用した農作物運搬実証実験（2020年度） ◆ 北海道市町村振興協会 市町村職員国内先進事例ドローン物流研修講師（2020年度） ◆ 北海道市町村振興協会 市町村職員国内先進事例生成AI研修講師（2023年度） ◆ 専修大学 法学研究所 学生と市民のための公開講座生成AI講師（2023年度） ◆ 北海道自治体情報システム標準化等推進事業DXセミナー講師（2024年度） ◆ 北海道後志副長村長会研修（生成AI事例）講師（2024年度） ◆ 自治体通信セミナー「生成AI」×「自治体DX」業務を変革するAI時代の働き方講師（2024年度） ◆ 早稲田大学マニフェスト研究所 事例に学ぶ自治体改革セミナー講師（2024年度）	

自治体向けメッセージ

意識の変革は一朝一夕で実現できることではありませんので、中長期的な視点で考え、一歩ずつ着実に積み重ねていくことが大事だと思います。これまでの経験を活かし、小規模自治体の目線からアドバイスできればと思っています。

事例 1	庁内生成AI推進事例
日時	—
支援内容	当別町庁内における生成AI全般の推進をボトムアップで取り組む。 令和4年12月 チャットGPT検証開始、生成AIの情報収集開始 令和5年 5月 職員向け生成AI勉強会開始 令和5年 7月 チャットGPT全庁実証開始 令和5年10月 チャットGPT全庁本格導入 令和6年 3月 RAG導入 令和6年 4月 Microsoft 365 Copilot導入 令和7年 町ホームページへの生成AI導入予定 職員向け各種勉強会 職員向け生成AIマガジン創刊 プロンプト共有 視察受入・メディア対応 生成AIエバンジェリスト制度開始 noteによる情報発信 生成AIトレンドレポート発信 最新の各種生成AI検証 
事例 2	各種セミナー講演事例（北海道自治体情報システム標準化等推進事業セミナー、早稲田大学マニフェスト研究所自治体改革セミナー）
日時	令和6年7月5日、令和7年2月21日
支援内容	北海道主催の北海道自治体情報システム標準化等推進事業セミナーにおいて、全道の市町村向けに生成AIの取り組みについて講演。生成AI実証から本格導入までの経緯、機運醸成施策、最新生成AIの取組状況等を一部実演動画を含め説明した。 また、早稲田大学マニフェスト研究所主催のセミナーにおいては、生成AIの他、RPAや庁内LAN環境の事例について講演。小規模自治体の観点からボトムアップで推進した具体的内容やDX推進に係る重要なマインド等を説明した。 セミナー内では、山形県西川町長との対談も行い、トップダウン、ボトムアップそれぞれの観点からの意見交換を実施した。  



全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	おいかわ しんたろう 及川 慎太郎	
所属・役職	北見市 総務部 職員課 人材育成担当課長	
略歴	2002 年 北見市役所入庁、北見市総務部情報システム課 2005 年 北見市企画財政部 IT 推進課 2011 年 北見市総務部職員課 2012 年 北見市総務部総務課 2022 年 地域情報化アドバイザー就任(総務省より委嘱) 2023 年 北見市総務部人材育成主幹 2024 年 経営・財務マネジメント強化事業 登録アドバイザー(総務省より委嘱) 2025 年 北見市総務部職員課人材育成担当課長	
専門分野	人材(機運の醸成) 人材育成 RPA導入 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ◆業務改革プロジェクトの進め方、業務改革を通じた人材育成 ◆自治体窓口業務のBPR ・利用者視点でのフロント業務及びバックヤード業務の見直し、効率化手法 ・実務視点での業務の流れや手順の見直し、ワンストップサービスの実装 ・情報の整理、データの利活用、RPA、アナログツールを併用した業務効率化	
地域情報化に関する実績	【北見市での従事経歴】 ◆ホストコンピューターでの自治体基幹業務システムの運用、改修 ◆市町村合併に伴う自治体基幹系システムのデータ統合 ◆オープン系システムへのリプレース、データ移行 ◆窓口業務改革の推進事務局・プロジェクト運営 ◆申請書様式の標準化、押印省略化等の内部事務の見直し ◆新庁舎における窓口業務のあり方検討、レイアウト実装、オフィスづくり ◆総務省 H29 年度業務改革モデルプロジェクト (2017 年) https://www.soumu.go.jp/iken/02gyosei04_04000061.html ◆人材育成 【外部活動】 ◆自治体窓口業務のBPRに関する普及活動(寄稿、講演、自治体間交流促進等)	

自治体向けメッセージ

実務を徹底的に掘り下げて考えれば、直し方も見えてきます！
 ゼロから悩むより、1を100にしていく取組み方も大切。
 システムを用いる前の部分(DXの“X”の部分)の考え方や、
 具体的に取り組むうえでの進め方、情報の整理の仕方についてイメージしましょう。プロジェクトは自走できる状態を目指しましょう。

事例 1	長崎県諫早市 窓口業務改革のスタート支援
日時	令和 5 年 6 月、7 月、10 月
支援内容	長崎県諫早市役所からの依頼。 窓口業務改革について、デジタル活用のみならず、業務全体の流れやつながりをとらえて課題を抽出し、データの整理や利活用の手法も組み合わせて課題解決となるよう、検討の支援を行った。 第 1 回目(オンライン) 現状の課題ヒアリング、業務の見直しに関する勉強会、現状調査の宿題出題 第 2 回目(現地) 調査結果の庁内報告会、課題抽出 & 方向性ワークショップ、宿題の出題 第 3 回目(オンライン) 諫早市で検討された業務改革の方向性のレビュー 
事例 2	北海道札幌市 区役所ワーキンググループのお悩み相談と所管部局の管理職向け研修
日時	令和 6 年 1 月、2 月
支援内容	札幌市役所から窓口業務改革についての相談。 ・午前：区役所で令和 5 年度ワーキングチームからのお悩み相談対応。 ・午後：区役所の窓口部門を所管する管理職向けに研修会の実施。 ワーキングチームに対しては、課題と思ったらどんどん変えて良いというアドバイスを、 管理職向け研修では、デジタル活用のみならず、課題を抽出して業務全体を組み立て直すことの必要性、アナログ的な部分から見直すべき事項が多数あることや、プロジェクト組み立ての重要性等について説明した。 



全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	こばやし のぶゆき 小林 伸行	
所属・役職	株式会社スマートリンク北海道 常務取締役 Blue Planet Sensing 株式会社 取締役	
略歴	2003 年 北海航測株式会社 入社 2005 年 株式会社つうけんアドバンスシステムズ入社 2007 年 社団法人北海道総合研究調査会（当時）入社 2009-2010 年 財団法人衛星測位利用推進センター 施策提言委員（農業担当） 2014 年 株式会社スマートリンク北海道 入社 2022 年 Blue Planet Sensing 株式会社 取締役 ・酪農学園大学 非常勤講師（リモートセンシング基礎）及び客員研究員 ・北海道ハイテクノロジー専門学校 非常勤講師 ・経済産業省 Tellus 地域コーディネーター	
専門分野	オープンデータ EBPM 生成AI活用 計画策定支援 人材育成 人材（機運の醸成） 外部人材活用 自治体システムの標準化・共通化 ネットワークインフラ 5G デジタルデバйд対策 防災 教育情報化/情報教育 働き方 テレワーク 農林水産業 地域ビジネス スタートアップ支援 個人情報保護 ◆スマート農業関連（機材導入効果、経営分析、必要通信環境、画像解析） ◆地理空間情報の複数団体間利用における個人情報保護及び体制構築	
地域情報化に関する実績	◆「IT農業の実現に向けた準天頂衛星による高精度走行システムの実証実験」 ・岩見沢次世代型農業気象システム構築業務 ・ひとり親等在宅就業支援事業 ◆岩見沢市におけるGPS-RTK利用環境の構築、農業気象システムの構築、ICT農業の効果測定等に従事 ◆岩見沢市自営気象システム構築 ◆岩見沢市自営 GNSS 基地局構築 ◆農林水産省情報通信整備事業（北斗市） ◆総務省 G 空間シティ構築事業 ◆スマート農業加速化実証（大規模水田作、畑作、5 G）（2019-2020年度） ◆スマート農業産地形成実証事業（2022年度：沼田町/深川市/由仁町/当別町） ◆スマート農業戦略実証事業（2023年度：岩見沢市） ◆福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進（2023年度）	

自治体向けメッセージ

スマート農業の実装には、通信環境の整備、これの安定的な運用が必須となります。通信環境は農業のような基幹作業以外に、住民の安心・安全に資する利用、テレワーク事業での利用も検討する等、通信環境の多面的利用が重要となります。また、この運用には地域体制の構築が重要であり、これに必要な人材育成も重要なものとなります。これまで、統合型GISの構築、国土交通省による地理空間情報流通ガイドラインの作成も行った経験、そして地方都市で起業し、スマート農業技術全般の取組み、テレワーカー200名程度への業務提供といった実績も踏まえてご支援させていただければと考えています。

事例 1	「パラグアイ国社会経済開発に向けた宇宙計画管理プロジェクト パラグアイ衛星データ利活用」において通信環境整備、人工衛星オープンデータの利用に関する指導	
日時	令和6年9月11日から13日までの3日間	
支援内容	JICA事業により支援を行なっているパラグアイ国宇宙庁研修生に対して。スマート農業、防災に関する衛星利用について指導を行った。 現地では、農業、防災面でのセンシングネットワークの構築および衛星による定常監視が重要施策となっており、通信環境を整備した後のデータ利用・加工方法についての指導を行った。 また、データ利用における個人情報保護の内容やデータ活用による経済効果試算方法についても指導を行った。  	
事例 2	DXハイスchool事業 帯広農業高校教員研修	
日時	令和7年2月19日から21日の3日間	
支援内容	スマート農業技術の実装における人材育成支援として、帯広農業高校教員に対して、地域体制構築に必要な人材育成についての研修を実施した。 同校では文部科学省予算DXハイスchool事業により、地域でのスマート農業に必要な機器、通信環境、これらを運用するために必要となる経済効果把握方法の研修を教員が受け、生徒に対して、農業者、農業団体、公務員、民間企業と就職先別に人材育成方法を検討している。 本研修では、地域インフラの構築及び運用方法、法規類についての研修を行った。 	



地域情報化アドバイザー プロフィール

全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

氏名	しらい よしあき 白井 芳明	
所属・役職	(株)つうけん ITB事業部マーケティング部長 (株)HARP エグゼクティブアドバイザー 室蘭工業大学デジタルキャンパス室CDO補佐	
略歴	1988 年 日本電信電話(株)入社 2010 年 - (株)HARP ・ J-LIS 自治体クラウド支援アドバイザー (-2018年) ・ 電子政府推進員 (-2020年) ・ 総務省中間標準レイアウト検討委員会委員(-2022年) ・ 北海道個人情報保護審査会委員 (-2023) ・ 室蘭工業大学デジタルキャンパス推進準備室 CDO 補佐 (継続中) ・ デジタル庁 デジタル推進員(継続中) ・ 総務省 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー(継続中) ・ 栗山町CIO補佐官(継続中)	
専門分野	生成AI活用 計画策定支援 人材（機運の醸成） 人材育成 防災 外部人材活用 自治体システムの標準化・共通化 ネットワークインフラ 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 5G 教育情報化/情報教育 自治体システム調達／地域情報プラットフォーム テレワーク RPA導入 地域ビジネス スタートアップ支援 スマートシティ 個人情報保護 ◆自治体DX全般（DX推進計画、標準化、BPR等） マイナンバー ◆ICTシステムの検討・評価支援、新技術（デジタルインフラ、次世代 NW）	
地域情報化に関する実績	◆留萌地域電算共同化基本計画策定 ◆自治体クラウド開発実証（北海道）実施 ◆北海道モデル標準作成（北海道自治体クラウド加速化事業） ◆自治体クラウドモデル団体支援事業 （深川市、留萌市、弟子屈町、名寄市、士別市、今金町） ◆ICT-BCP 計画策定支援（北海道内） ◆マイナンバー制度講演会、勉強会、自治体職員向けセキュリティ研修（全国） ◆PIA 第3者点検支援、特定個人情報第三者点検（北海道内） ◆情報化推進計画策定支援（地域 ICT マネージャー：室蘭市） ◆システム最適化計画策定支援（地域 ICT マネージャー：秋田市） ◆札幌市 DX 推進方針外部委員 ◆根室市情報化計画支援 ◆北海道自治体情報システム標準化等推進事業アドバイザー ◆業務改革支援(栗山町)	

自治体向けメッセージ

自治体情報システム標準化を含め、自治体DXの推進は来る北海道の人口減少に対応する自治体づくりに重要な基礎となっていきます。共同化や団体相互の情報交換がさらに加速するように自治体の皆様とともに考えていきたいと思います
研修会やワークショップの開催ばかりではなく、日々のご相談についても気軽にお声がけいただけるような活動を続けていきたいと思います。一緒に頑張りましょう。

事例 1	北海道浦幌町 全庁及びまちづくり政策課
日時	令和 6 年 7 月 2 日～ (全 3 回)
支援内容	職員のDXに取組む機運醸成のための研修会の実施依頼 研修会の実施にあたり、庁内のDXへの取組、ICT施策、標準化取組の状況について議論を実施 第1回目 ・ DX推進研修の内容すり合わせ・基幹業務標準化について道内の取組状況、他ベンダ状況、見積内容の精査 ・ ICT施策についての商品情報の提供 第2回目 ・ DX推進研修会 DXに取組む社会的背景、国の動向、基幹業務標準化、自治体DX現場目線での整理 広がるクラウドサービス、変化するNW環境、DXに活用される具体的ツール、自治体での取組事例 DX推進のポイント、人材育成について、おまけAIの活用事例
事例 2	北海道浦幌町 DXプロジェクトチーム
日時	令和 5 年 8 月～ (全 3 回)
支援内容	第1回目、 第2回目 全庁DXプロジェクトチームによるワークショップの開催 少人数、複数グループによる検討 業務改善点の洗い出し、改善のための障壁把握、改善業務もしくは具体的ICTツールの情報提供 重要度・速度・取組容易性等の整理、町幹部に向けた提言案の作成 3回目 町幹部を含めた庁内への発信



地域情報化アドバイザー プロフィール

全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

氏名	たなか じゅんいち 田中 淳一	
所属・役職	(株) うら 代表取締役会長 / DX たのしむコンサルタント (一財) 全国地域情報化推進協会 参与	
略歴	18歳で起業。AI を活用したサービス開発やデジタルサイネージ事業などの推進により約 10 年経営。(株) ユーグレナ取締役、(株) コークッキング取締役など、社会課題の解決を目指すスタートアップの経営にも携わる。 2021年4月 三重県 最高デジタル責任者 (CDO) 就任 (～2023年3月) 2023年4月 株式会社うら 代表取締役会長 就任 ・ Social Innovation Alliance Japan Denmark 共同代表 ・ Japan CDO Community コアメンバー ・ 三重県明和町 顧問 兼 特別観光大使 ・ 東京都小平市・山形県大石田町 デジタル政策参与 ・ 徳島県 とくしま新未来DX推進会議アドバイザー	
専門分野	オープンデータ EBPM AI活用 生成AI シェアリングエコノミー 計画策定支援 人材(機運の醸成) 人材育成 外部人材活用 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ ネットワークインフラ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム デジタルデバイド対策 防災 教育情報化/情報教育 デジタルアーカイブ/図書館 働き方 子育て テレワーク RPA導入 医療・介護・健康 農林水産業 地域ビジネス スタートアップ支援 観光 ICT活用広報	
地域情報化に関する実績	◆恋チュン現象 (AKB48「恋するフォーチュンクッキー」パロディ動画) (2013年:神奈川県・鳥取県・富山県へのコーディネート及び制作支援を実施) ◆KAWAKAMI SMART PROJECT (2015-2020 年:長野県川上村) ◆あったかい DX (2021-2023 年:三重県) デジタル社会形成の方向性として「誰もが住みたい場所に生き続けられる三重県」を掲げ、ジェンダー平等を含んだ多様性や包摂に基づく「寛容な社会」を前提条件として、県民の皆さまの心豊かな暮らしと地域の持続可能性を目指し、みんなの想いを実現する「あったかい DX」を推進するなど、人間中心のデジタル社会形成を統括。 ◆Beyond 2040 Mie-Meiwa (2024年～:三重県明和町) 「2040 年における次世代役場構築に向けた変革推進会議」にて「2040変革推進宣言」(Beyond 2040 宣言)を発出。総務省「令和 5 年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト」にも選定。	

自治体向けメッセージ

「第 4 次産業革命」は、地域社会に於ける大きなチャンスであると考えております。新しいテクノロジーを活用して、「笑顔」が溢れる地域づくりのお手伝いが出来れば幸いです。どんなプロジェクトでも、皆さまと一緒に沢山議論しながら、しっかり成果を出していきたいです。

事例 1	業務改革に向けたデジタルマインドの醸成 (広島県庄原市)
日時	令和 4 年12月13日
支援内容	首長をはじめとした特別職、幹部職員、一般職へ、組織の在り方、業務の在り方・考え方などへの自治体DXと言われるICT活用と業務改革、デジタルマインド醸成の進め方について ・ 首長等へのアプローチの仕方、ファクトを示すことの重要性 ・ 外部から見た自治体のイメージと労働力流動化の現状と将来の形 ・ 三重県庁での実践事例、即着手できるスモールスタートの提示
事例 2	スマートシティ構築事業 (佐賀県佐賀市)
日時	令和 4 年12月16日、令和 5 年 2 月10日
支援内容	・ 三重県で動き出している「あったかいDX」での具体的な取組み (県下市町へのデータ利活用勉強会の実施や、県庁職員への「あったかいDX」の理念の分かりやすい動画による腹落ちを促す活動等) の披露 ・ スタートアップ企業との今後の協業を踏まえた行政としてのコミュニケーションツールの在り方 



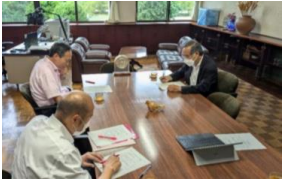
全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	ふじむら ゆういち 藤村 裕一	
所属・役職	鳴門教育大学大学院学校教育研究科 教授 鳴門教育大学 教員養成DX推進機構長 文部科学省 ICT活用教育アドバイザー	
略歴	1981年 札幌市立小学校 教員 1999年 札幌市教育委員会教育政策担当指導主事・情報教育担当指導主事 教育イントラネット、ヘルプデスク、ICT支援員を整備。 2001年 大学院学校教育研究科准教授 2021年 現職 ・教育の情報化と情報教育に関する総務省、文部科学省、経済産業省、NHK等の委員長・主査・委員を務める。	
専門分野	生成AI活用 計画策定支援 人材（機運の醸成） 教育情報化/情報教育 ◆教育の情報化、情報教育全般 ・教育ICT環境の整備、ICTを活用した授業改善、タブレット、電子黒板、ソフトの整備、情報モラル教育、情報リテラシー・ICTリテラシーの育成、プログラミング教育等 ◆校務の情報化、情報セキュリティ ・統合型校務支援システムの整備・活用と教育情報セキュリティの確保	
地域情報化に関する実績	◆超高速教育イントラネットの整備助言（愛媛県） ◆文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」策定者として、「校務系システム」「校務外部接続系システム」「学習系システム」の3回線分離、自治体の現状に応じた教育情報セキュリティポリシーの策定助言（愛媛県/宮崎県/熊本県/沖縄県沖縄市等） ◆統合型校務支援システムの整備と活用促進 （札幌市/大阪市/神戸市/北海道/香川県/徳島県/愛媛県/高知県/兵庫県等） ◆タブレットPC・電子黒板等の整備と活用 （秋田県八峰町/新潟県関川村/川崎市/倉敷市/島根県美郷町/島根県飯南町/愛媛県西条市/鹿児島県与論町/沖縄県宮古島市等） ◆教育の情報化推進計画の策定（函館市/青梅市/松江市/大阪市/徳島県等） ◆情報教育の推進：プログラミング教育、情報モラル教育を含む （滋賀県草津市、愛媛県新居浜市、那覇市、徳島県、島根県）	

自治体向けメッセージ

これまで都道府県・政令指定都市から、地方都市、町村まで、全国多くの自治体で助言した経験と、国の委員長・主査・委員を務め最新の情勢を把握していることを生かし、教育の情報化と情報教育全般について助言します。お困りのこと、今後の整備などについて相談したいことがあれば遠慮なくご活用ください。

事例 1	長野県喬木村教育委員会
日時	令和6年8月27日～
支援内容	喬木中学校におけるICTを活用した家庭学習の充実にむけて ・秋田、福井などの自主学習を先進的に取り組んでいる自治体の事例を提示。喬木中の自主学習の様子から、自主学習の類型を示す。 【生徒向け】 ・自主的に学ぶことの意義や必要性を解説 ・ディスカッションや問題発見の楽しさを味わうワークショップ 【職員向け】 ・ワークショップ「自主的に学ぶ児童生徒を育成するための教師の支援」  
事例 2	函館市教育委員会
日時	令和6年11月27日
支援内容	教職員向けの研修 ・GIGAスクール構想の目的や意義、実現のための教育環境の整備や教員の資質、能力の向上、授業改善に向けた方策等について ・問題解決学習から問題発見・解決学習へと発展することで、個別最適な学び、協働的な学びの充実が図られる ・現在の日本の情報教育の現状、諸外国の状況と比較  



全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	ふるかわ やすと 古川 泰人	
所属・役職	一般社団法人 Code for Japan フェロー 株式会社 MIERUNE 取締役 酪農学園大学 農食環境学群 特任講師 国土交通省 地理空間情報課ラボ スペシャルサポーター	
略歴	地図情報技術者。北海道大学で動物生態学や科学技術コミュニケーションなどを学び、民間企業を経て北海道大学農学研究科で研究員として勤務。2016年に位置情報のコンサルティングや開発を行うMIERUNEを創業。Code for Sapporoのコアメンバーとして「ひぐまっぷ」などにに関わり、Code for Japanではフェローとしてオープンデータなどの活動を行っている。 ※その他プロフィールはこちらをご覧ください bit.ly/furukawayasuto	
専門分野	オープンデータ EBPM ◆オープンデータ活用、シビックテック、データの分析、データの可視化 ◆コミュニティ形成、ワークショップ運営 ◆GIS/WebGIS ◆オープンソースソフトウェア活用 ◆サービスデザイン	
地域情報化に関する実績	◆プロジェクト ・ヒグマ出没情報収集システム「ひぐまっぷ」開発プロジェクト (2014年-) ▶総務省「ICT 地域活性化大賞 2017」優秀賞 ・北海道新型コロナウイルスまとめサイト ディレクション(2020年) ・さっぽろのマチをマイクラフトでつくってみよう 企画実施 (2022年) ・デジタル庁 推奨データセット検討委員(2022年) ・情報処理推進機構(IPA) オープンソース専門委員 (2024年) ◆講演等 ・情報の科学と技術誌「だれが API の井戸を枯らすのか? ~API 活用のエコシステムと課題~」 寄稿(2025) ・NoMaps2020 市民生活とテクノロジーの調和 (2020年) (台湾デジタル大臣オーディリータン氏と対談) ・東京都 デジタルシフト推進リーダー育成研修 講師 (2022年) ・北海道庁 北海道オープンデータセミナー (2021年)	

自治体向けメッセージ

DXやオープンデータの先には何があるのでしょうか。
これまで関わったデータとツールによる課題解決の事例をきっかけに、地域における次の一步を一緒に考えられるようになれば幸甚です。

事例 1	オープンデータによる防災減災プロトタイプینگワークショップ (宮城県)
日時	令和 5 年10月11日~13日
支援内容	データ活用に課題を抱える行政・民間企業職員を対象に、地域課題の解決を目的とした支援を実施した。 支援では、データと地図を活用した地域課題の解決事例を紹介し、防災分野の課題を踏まえたWebサービスの設計をテーマにワークショップを開催。オープンデータの利活用を視野に入れ、参加者が自身の業務や地域課題に即した情報サービスを検討できるよう伴走支援を行った。ワークショップでは、参加者から挙げたデータセットや可視化ツール等について、具体的な操作手順や活用方法をアドバイス・デモンストレーションを行い理解を深めた。 アンケート結果から、本取組は地域のデジタル活用力を高め、自治体と民間企業の連携による課題解決を促進したとみられる。 
事例 2	庁内GIS環境整備のためのコンセンサスづくり (鹿児島県肝付町)
日時	令和 5 年10月26日、令和 6 年12月15日、同年 2 月21日
支援内容	庁内におけるGISの現状課題と方向性の共通認識を形成し、データ連携の必要性に対する理解を促進した。 ・各部署におけるGIS活用の実態と課題を整理し、全庁的な目標設定に向けたディスカッションを実施し、方向性を明確化した。 ・関係者にGISの概論レクを行い汎用的なGISツールであるQGISを用いたデータ連携の事例や、行政実務における具体的な活用方法を紹介した。さらに、QGISによるデモンストレーションを行い、GISの利便性や可能性を実感してもらうことで、担当者の理解と意識の醸成を図った。 ・各部署が導入しているGISの現状について活用目的や搭載データの内容と課題を把握した。 これらの取組により、庁内におけるGISの活用状況と課題を明確化し、今後の全庁的なGIS利活用の推進に向けた基盤づくりに寄与した。 



地域情報化アドバイザー プロフィール

全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

氏名	ほんだ やすゆき 本多 康幸	
所属・役職	NTTアドバンステクノロジー株式会社 北海道支店長	
略歴	1988年 日本電信電話株式会社 入社 1999年 東日本電信電話株式会社 入社（会社再編） 2017年 株式会社HARP 常務取締役 就任 2021年 総務省 地域情報化アドバイザー委嘱 2021年 現職 2023年 総務省 経営・財務マネジメント強化事業DXアドバイザー委嘱	
専門分野	計画策定支援 人材（機運の醸成） 行政手続オンライン化 働き方 RPA導入 ◆自治体DXの進め方 ・自治体幹部/職員の意識醸成、DXの進め方と具体策 ◆RPA導入に関する支援 ・業務効率化に向けた導入の進め方、適用業務の選定方法と具体例 ◆クラウドサービス導入に関する支援 ・オンライン手続きに関する業務、自治体情報セキュリティクラウド	
地域情報化に関する実績	◆株式会社HARPにおいて、電子申請・施設予約・セキュリティクラウドなどの自治体向けサービスの事業を統括（2017-2021年度） ◆北海道及び道内9自治体と共同利用型RPAの実証実験を実施（2018年度） ◆総務省「自治体におけるRPA導入ガイドブック」検討メンバー（2020年度） ◆自治体DXに関して講演（2021年度：士別市） ◆富良野市を代表とし道内複数自治体とDXに関する意見交換会を複数回開催（2022-2023年度）（2024年度は、室蘭市を代表として継続） ◆オンライン手続PF構築のアドバイザー実施（2023年度：石狩市） ◆経営・財務マネジメント強化事業において標準化・共通化に関するアドバイザーを実施（2023年度：西興部村） ◆室蘭市を代表とした道内自治体とのDXに関する意見交換会を開催（2024年度）	

自治体向けメッセージ

今の半分の職員で自治体機能を推進しなければならない近い将来に向けて、今が動き出す時です。身近な「困った」や「大変」に改革の種あり。着眼大局、着手小局。先進事例を元に、地に足つけて一緒に考えます。

事例 1	室蘭市ICT推進課を代表とする道内自治体のDXに対する助言、意見交換
日時	令和6年5月29日から令和7年1月10日までの5日間
支援内容	テーマに沿って計5回実施し、参加自治体で意見を交換 第1回：デジタル人材育成（北海道の取組） 第2回：オンライン申請／電子決裁・文書管理（石狩市の取組・国の情報の最新化） 第3回：オープンデータ／EBPM（室蘭市の取組・EBPMの取組方） 第4回：庁内情報共有／標準化（網走市の取組・標準化の状況） 第5回：AI/RPA（当別町・音更町の取組） 
事例 2	新冠町を代表し日高地区情報化推進議員ネットワーク主催のICTセミナーにて講演
日時	令和4年11月29日の1日間
支援内容	日高管内の町議会議員や町職員など24人が参加。自治体におけるDXとは何か、なぜ今DXが必要かを解説。 電子決済などを用いたテレワークの推進や窓口業務の簡略化を例に挙げ、「人口減少の流れの中で、将来的に人の力に加え、デジタル技術の活用も必要。住民や自治体職員にとってもDXの活用は恩恵がある」と説明 



全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	まるた ゆきと 丸田 之人	
所属・役職	デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ（オープンデータ・GIF担当） データプロダクトマネージャー	
略歴	1997年 室蘭市役所 入庁、水道部総務課 2000年 室蘭市 行政管理課情報処理係（現ICT推進課） 2013年 室蘭市 ICT推進課長 2018年 室蘭市 観光課長 2022年 室蘭市 緊急経済対策室長 2024年 現職 2017～ 総務省 地域情報化アドバイザー（2018年から幹事） 2019～ 内閣官房（現デジタル庁） オープンデータ伝道師 2022～ 総務省 経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー（DX） 2022～ 北海道 自治体DX推進事業アドバイザー	
専門分野	オープンデータ EBPM 生成AI活用 人材（機運の醸成） 防災 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 観光 自治体セキュリティ 自治体システム調達／地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ 教育情報化／情報教育 テレワーク RPA導入 ◆GIS（地理空間情報システム）の構築・活用 ◆オープンデータ ◆自治体情報セキュリティ、自治体業務システム	
地域情報化に関する実績	◆市役所において ・全庁ネットワーク構築事業（2001・2010年度） ・先進的情報通信システムモデル構築事業（2001年度） ・地域イントラネット基盤施設整備事業（2002年度） ・共同電算（自治体クラウド）整備事業（2006-2008年度） ・ユビキタスタウン構想推進事業（EHR 整備）（2009 年度） ・学校PC教室シンクライアント化事業（2010年度-） ・全庁型統合 GIS 構築事業（2012年度） ・オープンデータ開始（2013年度） ・セキュリティ強化事業（2015-2016 年度） ・AI による観光施設の来場者数自動カウント（2019年度） ・AI による観光施設の人流分析（2019年度） ・AI による観光地駐車場の利用者分析（2021年度）	

自治体向けメッセージ

現在は東京在住ですが、北海道の地域情報化のために全力を尽くします！一緒にDX、オープンデータを進めましょう。

事例 1	オープンデータに関する研修会、講演など
日時	—
支援内容	オープンデータに関する原課向け説明会や、自治体向けの講演などを実施。 オープンデータってなに？から、どうやって進めると良いか、具体的なデータの作り方、利活用事例の紹介など、依頼元の希望や、受講者のレベルに合わせて実施。 
事例 2	観光振興プランのKPI設定の支援（越前市）
日時	令和 5 年 5 月 29 日から令和 6 年 1 月 9 日まで
支援内容	観光振興プランのKPI設定の支援や、EBPMを踏まえた人流データの活用等のほか、情報部門とは自治体DXや標準システムに関するアドバイスをを行った。 



全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	もりもと としお 森本 登志男	
所属・役職	旭川市 最高デジタル責任者 (CDO) キャリアシフト株式会社 代表取締役	
略歴	1995年 マイクロソフト株式会社 入社 2004-2009年 徳島県上勝町へ支援。2010年に感謝状授与。 2011年 佐賀県 最高情報統括監 (CIO) 就任 (～2016年) 2017年 キャリアシフト株式会社 創設 2022年 旭川市 最高デジタル責任者 (CDO) 就任 (現職) 2023年- 北海道稚内市、東京都北区にてDX推進アドバイザーとして行政と地域のDX推進支援を行っている。	
専門分野	計画策定支援 人材(機運の醸成) 人材育成 外部人材活用 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム デジタルデバйд対策 働き方 テレワーク RPA導入 医療/介護/健康 地域ビジネス スタートアップ支援 観光 スマートシティ ICT活用広報 ◆地方自治体のICTを用いた経営改革/地場産品発掘・ブランド化 ◆観光振興・交流・チャットボット ◆街なか再生・にぎわい創出	
地域情報化に関する実績	◆ICT戦略の立案と実践(徳島県上勝町) ◆地方行政におけるICT利活用(佐賀県庁) ・政策へのデータ利活用推進の仕組み創出 ▶第1回総務大臣賞(2016年) ・庁内4000人の全職員を対象としたテレワークの導入 ・「恋するフォーチュンクッキー佐賀県庁ver.[AKB48公式]」の動画配信が230万回再生され、全国的なムーブメントに発展。都道府県ブランド力調査において、万年46年の佐賀県を43位に引き上げる。 ◆「鹿島酒蔵ツーリズム®」起ち上げ参画(佐賀県) ◆商店街マーケット活性化の支援(佐賀県多久市)、一年間で店舗数50%増 ◆「津山市SNS合戦」: SNSによるシティプロモーション・移住施策(岡山県) ◆「境町街なか賑わい事業」: 住民のニーズを引き出し、課題解決(茨城県) ◆「中津市テレワーク推進協議会」: テレワーク・移住促進(大分県)	

自治体向けメッセージ

東京での民間企業と、地方自治体職員としての勤務経験から、「東京と地方」・「民間企業と行政」という、相反するそれぞれの立場を熟知し、実効性のある地域課題の解決に取り組んでいます。これまでの経験を活かし、それぞれの地域の持つ力を発揮するお手伝いをしてまいります。

事例 1	北海道初山別村職員へのICT人材育成研修の実施
日時	令和4年7月6日から8月30日までの計3日間 (オンライン対応と現地訪問)
支援内容	前年に整備された高速通信環境を活用した効果的な施策立案に向け、職員の意識向上やICT人材育成を目的とした職員研修を実施した。 事前に十分に村の状況ヒアリング及び村長との意見交換により目的やIT活用の考え方等の調査を行い、状況把握した上で研修を実施。 職員研修では、「既存物」を用いて、どのように「稼ぐ力」とし、全世界へ情報発信するなど戦略的に「ヒト」が集まる地域とするのか、そして施策のコストカットにデジタル技術をどのように利用するかなどの考え方について、北海道外の類似自治体における先行事例の紹介も含めて講演した。
事例 2	北海道稚内市にて市内企業に対する研修の実施と自治体DXに向けた助言
日時	令和4年11月14日から令和5年2月24日までの計3日間
支援内容	企業向け研修では、事前に参加者の属性をふまえた研修内容の重要性や研修参加推奨業種について、企業DXの考え方の基本について助言するとともに、市内企業の事前視察や代表者のヒアリングを行い、状況把握を十分に行った上で研修を実施した。 自治体DXについては、現状の推進方策についてヒアリングした上で、直近の2年間(令和5～6年度)に取り組むべき施策について具体的に助言した。(意識醸成に向けた取り組み・組織風土変革への仕掛け・予算化、さらに継続的に推進するための方策等)(その約半年後から、稚内市のDX推進アドバイザーとしてし内部からDX推進を主導)



全国版プロフィールはこちら
(地域情報化アドバイザーHP)

地域情報化アドバイザー プロフィール

氏名	わだ まさあき 和田 雅昭	
所属・役職	公立はこだて未来大学 マリン IT・ラボ 所長	
略歴	1993年 北海道大学水産学部 卒業 株式会社東和電機製作所 入社 機械化による漁業・養殖業の支援に従事 2004年 北海道大学大学院水産科学研究科 修了 博士（水産科学） 2005年 公立はこだて未来大学 着任 情報化による漁業・養殖業の支援に従事 2012年 現職	
専門分野	農林水産業 ◆スマート水産業の導入による地域課題解決 ・潜在的な課題の抽出と対策の提案 ・スモールスタートによるスマート水産業の導入支援 ・全国の事例紹介	
地域情報化に関する実績	◆北海道松前町のまちづくり支援（2023～2025年度） ・洋上風力発電と漁業振興の取り組み ◆山口県のスマート水産業支援（2020～2025年度） ・ICTを活用した赤潮被害対策の取り組み ◆滋賀県のスマート水産業支援（2019～2024年度） ・ICTを活用した技術継承の取り組み ◆IT漁業による地方創生 ▶地方創生に資する「地域情報化大賞2015」大賞／総務大臣賞	

自治体向けメッセージ

スマート水産業の成功事例の多くはスモールスタートで、追加や修正、変更、削減などを繰り返すことで持続可能なかたちを作り出しています。最初から100点を目指すのではなく、50点からはじめましょう！

事例 1	熊本県におけるスマート水産業の導入支援	
日時	令和6年10月17日	
支援内容	熊本県の水産業のうち、育てる漁業による生産は比較的安定しているものの、獲る漁業の生産は不安定かつ減少傾向にある。そこで、獲る漁業に分類される定置網漁業における操業の効率化を目的としたICTの導入について意見交換を行った。 実際に漁船に乗船し、操業を見学したあと、他地域における事例を参考に潮流センサを導入することを決定し、導入までの過程も支援した（令和7年2月導入済み）。 	
事例 2	和歌山県におけるスマート水産業の普及支援	
日時	令和5年11月20日～21日	
支援内容	和歌山県でのスマート水産業の普及促進に向け、1日目は漁業者を含む関係者を対象に講演を行い、その後、講演会場にて個別相談会を実施した。 2日目は現場に出向き、施設の見学と生産者との意見交換を行い、課題の抽出と、類似課題に対する他地域の取り組みを紹介した。 さらに、溶存酸素センサの導入を支援した（令和5年11月に導入済み）。 	